



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所

コード番号 2267

URL <https://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 大後 忠

TEL 03-6625-8960

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	499,683	△0.7	55,391	△12.6	75,860	△4.3	45,533	△10.7
2024年3月期	503,079	4.1	63,399	△4.0	79,300	1.7	51,006	0.7

(注) 包括利益 2025年3月期 63,191百万円(△42.2%) 2024年3月期 109,335百万円(16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	150.48	—	8.1	8.9	11.1
2024年3月期	164.52	—	9.7	10.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △526百万円 2024年3月期 2,060百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	864,317	629,515	66.4	1,925.42
2024年3月期	833,286	605,946	65.9	1,811.97

(参考) 自己資本 2025年3月期 574,131百万円 2024年3月期 549,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	84,687	△61,020	△31,466	193,117
2024年3月期	70,702	△43,906	△39,541	197,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	28.00	—	17,073	33.7	3.3
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	19,244	42.5	3.4
2026年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		39.5	

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2024年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮した場合の2024年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は27.5円、年間配当金は55.5円になります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	△1.2	30,500	△9.7	41,000	△9.4	26,000	△5.4	88.68
通期	506,000	1.3	58,500	5.6	74,500	△1.8	49,000	7.6	167.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	342,090,836株	2024年3月期	342,090,836株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	43,905,569株	2024年3月期	38,948,401株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	302,595,610株	2024年3月期	310,032,708株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	171,979	△6.8	19,051	△27.9	46,614	△11.6	43,282	△4.1	
2024年3月期	184,541	4.4	26,427	15.5	52,701	7.6	45,126	10.6	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	143.04		—	
2024年3月期	145.55		—	

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期	381,516		224,471		58.8		752.79	
2024年3月期	373,096		218,618		58.6		721.17	

(参考) 自己資本 2025年3月期 224,471百万円 2024年3月期 218,618百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,500	△0.3	10,500	△19.5	49,000	128.1	43,500	123.3	148.37
通 期	177,500	3.2	19,200	0.8	67,000	43.7	60,000	38.6	204.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2025年5月13日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	5
（4）今後の見通し	6
（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	17
（継続企業の前提に関する注記）	17
（連結損益計算書関係）	17
（セグメント情報等）	17
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、海外の景気動向による下振れリスクや、物価上昇等による影響に注意を要する状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に立脚し、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進し、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は499,683百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面においては、営業利益は55,391百万円（前期比12.6%減）、経常利益は75,860百万円（前期比4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45,533百万円（前期比10.7%減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」類を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」類および「Y1000」を中心に、視認性の高い売り場を展開するとともに、各種キャンペーンを実施し、店頭でのプロモーションスタッフによる「価値普及」活動を重点的に行うことで、売り上げの増大に努めました。

商品別では、「Yakult（ヤクルト）1000」のシリーズ品として、糖質とカロリーを低減した乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000 糖質オフ」を本年1月に全国で発売するとともに、3月には機能性表示食品に関する表示を行いました。また、新ブランドである植物素材利用食品「豆乳の力」3品を昨年10月に発売しました。

一方、清涼飲料につきましては、栄養ドリンク「タフマン」シリーズおよび乳酸菌はっ酵果汁飲料「ヤクルトの美味しいはっ酵果実」を中心に販売促進策を実施し、売り上げの増大に努めました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、他社商品との競争激化等により、乳製品および清涼飲料ともに、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は242,984百万円（前期比3.6%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年3月の一日当たり平均販売本数は約2,813万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、広報活動等による販売支援を強化するとともに、取引店舗数の増加等に努めた結果、実績は好調に推移しました。また、今後の需要増加に対応するため、昨年10月に第2工場の建設を開始しました。

その他米州地域では、宅配・店頭の両チャネルにおける販売体制の強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は91,822百万円（前期比11.7%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国では、経済の回復の遅れや消費の鈍化等が続いている中、「ヤクルト ピーチ風味（鉄プラス）」を中心に、「乳酸菌 シロタ株」の「価値普及」活動の強化や新規取引先の開拓等により、売り上げの回復に努めました。また、事業の再編成の一環として、昨年12月に上海ヤクルト株式会社の解散手続きを開始し、同社上海工場の閉鎖等を実施することで、経営効率の向上に向け、取り組みを進めています。

フィリピンでは、持分法適用会社であるフィリピンヤクルト株式会社の100%子会社工場において、昨年5月から「ヤクルト」の生産を開始し、需要増加に対応した結果、実績は好調に推移しました。

ベトナムでは、昨年4月に「ヤクルトライト」を発売し、積極的に販売促進策を実施するとともに、宅配組織の拡充と新規取引先の増加に努めた結果、実績は好調に推移しました。

そのほか、新たな取り組みとして、国内で販売している「Y1000」を香港ヤクルト株式会社に輸出し、本年3月から販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は134,803百万円（前期比1.1%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、広告展開による販売促進の強化およびSNS等を活用した広報活動等を実施した結果、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は12,130百万円（前期比17.2%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売、医薬品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから、昨年4月に「ラクトデュウ S.E. クレンジング（オイル）」および「ラクトデュウ S.E. ウォッシング」を、10月に「ラクトデュウ S.E. クリーム」をリニューアル発売しました。また、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズから、9月に「パラビオ ACセラム サイ（スペシャルプログラム セット）」を数量限定で発売しました。

その結果、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

医薬品につきましては、がん関連医療用医薬品の高田製薬株式会社への販売移管・製造販売承認の承継に関する基本合意書に基づき、製品ごとに順次販売移管と製造販売承認の承継を進めました。また、抗悪性腫瘍剤「カンプト」を含めた4品目については、本年3月末日をもって薬価削除となりました。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は29,423百万円（前期比18.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は864,317百万円（前連結会計年度末比31,031百万円の増加）となりました。

純資産は629,515百万円（前連結会計年度末比23,568百万円の増加）となりました。主な要因は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末比0.5ポイントの増加）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（キャッシュ・フローの状況）

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,702	84,687	13,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,906	△61,020	△17,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,541	△31,466	8,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,904	3,268	△16,635
現金及び現金同等物の増減額	7,158	△4,530	△11,689
現金及び現金同等物期首残高	190,489	197,648	7,158
現金及び現金同等物期末残高	197,648	193,117	△4,530

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比較し、23百万円減少の80,343百万円となったものの、売上債権や法人税等の支払額が減少したこと等により、前期と比較し、13,984百万円の増加となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは84,687百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し、主に固定資産の取得による支出や定期預金の預入が増加したこと等により、支出額が17,113百万円増加しました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△61,020百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し、配当金支払額の増加があったものの、自己株式の取得による支出が減少したこと等により、支出額が8,075百万円減少しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△31,466百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率	63.8%	66.3%	66.5%	65.9%	66.4%
時価ベースの自己資本比率	141.5%	153.7%	200.5%	113.5%	98.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	1.1年	0.9年	1.3年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.1	109.7	128.8	107.8	94.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

（4）今後の見通し

以下の見通しは、当社が現在入手している情報により一定の前提に基づいて作成しています。

なお、今般の米国の関税措置による直接的な影響については、現地生産、現地販売をしているため、業績に与える影響は軽微です。また、当関税措置に伴う世界的な景気の低迷により、販売数量に影響を与える可能性はありますが、先行きの見通しが困難であるため、次期連結業績予想には織り込んでいません。

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
2026年3月期	506,000	58,500	74,500	49,000	167.13
2025年3月期	499,683	55,391	75,860	45,533	150.48
増減率	1.3%	5.6%	△1.8%	7.6%	11.1%

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、引き続き「乳酸菌 シロタ株」の科学性を訴求する「価値普及」活動を推進していきます。具体的には、高付加価値商品である「Yakult（ヤクルト）1000」類および「Y1000」類のブランド育成や「Newヤクルト」類の活性化に向けた取り組み等、「ヤクルト」シリーズのマーケティング投資を強化することで、売り上げの増大を目指します。

宅配チャネルにおいては、「Yakult（ヤクルト）1000」類を中心とした販売促進策を行うとともに、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進し、宅配組織の強化に取り組めます。

店頭チャネルにおいては、「Newヤクルト」類および「Y1000」類を中心に、マーケットごとの特性や顧客ニーズを踏まえた施策の推進により、売り上げの増大を目指します。

清涼飲料につきましては、引き続き「タフマン」シリーズ等の健康飲料を中心に販売を強化し、売り上げの増大に努めます。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

既存事業所のさらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。

実績が好調に推移している米国等の事業所については、さらなる事業の成長を推進し、実績の回復に取り組んでいるインドネシア、中国等の事業所については、経営基盤の強化を図ります。

今後の新規進出国・地域については、外部環境・内部環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・その他事業部門

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と新たなお客さまづくりを図ります。

国内においては、訪問販売において、当社宅配をご利用のお客さまを中心に、商品を紹介し、体感してもらうことで、新たなお客さまづくりに努めます。また、訪問販売で接点を持つことができないお客さまには、通信販売および店頭販売をととしてアプローチを行います。

海外においては、当社商品のさらなる認知向上を図るとともに、販路拡大等を行うことで、売り上げの増大に努めていきます。

一方、プロ野球興行につきましては、ファンの皆さまの期待に応えられるようチーム力の強化に取り組むとともに、各種ファンサービスの充実を図っていきます。

（５）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの累進配当の実施に加え、経営環境に合わせた自己株式の取得をとおりして、株主還元の一層の充実を図ることを目的に、株主還元方針を変更することを本年2月14日開催の取締役会で決議しました。

変更後の株主還元方針は以下のとおりです。

「当社は、累進配当の考え方に基づき、継続的な増配を目指すことを最優先とし、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績などを総合的に勘案して配当金額を決定します。加えて、総還元性向70%を目安とし、市場環境やキャッシュ・フロー等を勘案したうえで、機動的な自己株式の取得を実施します。」

※自己株式の取得は、2030年度までに1,000億円以上の実施を見込んでいます。

※変更後の株主還元方針は、2025年3月期から適用します。

上記の方針のもと、2025年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり8.5円増配の年額64円としました。すでに中間配当金32円を実施していますので、2025年3月期末の配当金については32円となります。

また、次期の配当については、当期に比べて1株につき2円増配の年額66円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しています。

国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や財務諸表に与える影響等については検討していますが、I F R Sの適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,257	269,057
受取手形及び売掛金	61,218	55,404
商品及び製品	9,963	8,988
仕掛品	2,436	2,119
原材料及び貯蔵品	24,689	23,179
その他	19,330	19,895
貸倒引当金	△733	△752
流動資産合計	372,161	377,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,274	221,183
減価償却累計額	△112,558	△118,475
建物及び構築物（純額）	100,715	102,707
機械装置及び運搬具	227,351	235,822
減価償却累計額	△156,169	△164,702
機械装置及び運搬具（純額）	71,182	71,119
土地	64,795	66,775
リース資産	32,660	34,494
減価償却累計額	△19,879	△20,845
リース資産（純額）	12,780	13,649
建設仮勘定	7,093	31,156
その他	32,606	33,212
減価償却累計額	△28,176	△28,997
その他（純額）	4,430	4,215
有形固定資産合計	260,998	289,624
無形固定資産		
ソフトウェア	2,887	4,640
その他	3,682	5,642
無形固定資産合計	6,569	10,283
投資その他の資産		
投資有価証券	78,573	68,019
関連会社株式	87,126	87,432
繰延税金資産	6,429	5,782
退職給付に係る資産	13,266	16,724
その他	8,245	8,638
貸倒引当金	△83	△79
投資その他の資産合計	193,558	186,518
固定資産合計	461,125	486,425
資産合計	833,286	864,317

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,338	20,745
短期借入金	41,834	62,583
1年内返済予定の長期借入金	5,565	5,565
リース債務	3,436	3,749
未払法人税等	6,672	7,273
賞与引当金	6,352	7,373
設備関係支払手形	7,150	3,548
その他	49,218	46,976
流動負債合計	145,567	157,814
固定負債		
長期借入金	30,335	24,170
リース債務	8,208	8,488
繰延税金負債	32,843	33,862
役員退職慰労引当金	254	273
退職給付に係る負債	4,517	4,512
資産除去債務	1,740	1,715
その他	3,872	3,965
固定負債合計	81,772	76,988
負債合計	227,340	234,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,090	42,516
利益剰余金	519,641	546,984
自己株式	△111,235	△126,040
株主資本合計	481,613	494,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,920	26,465
為替換算調整勘定	34,198	48,944
退職給付に係る調整累計額	2,552	4,143
その他の包括利益累計額合計	67,671	79,553
非支配株主持分	56,661	55,383
純資産合計	605,946	629,515
負債純資産合計	833,286	864,317

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	503,079	499,683
売上原価	203,166	204,163
売上総利益	299,913	295,520
販売費及び一般管理費		
販売費	107,472	106,193
一般管理費	129,040	133,935
販売費及び一般管理費合計	236,513	240,128
営業利益	63,399	55,391
営業外収益		
受取利息	11,594	13,076
受取配当金	2,099	2,208
持分法による投資利益	2,060	—
為替差益	—	5,300
その他	2,693	2,755
営業外収益合計	18,448	23,341
営業外費用		
支払利息	660	874
租税公課	148	293
支払手数料	333	67
持分法による投資損失	—	526
為替差損	586	—
その他	818	1,109
営業外費用合計	2,547	2,872
経常利益	79,300	75,860
特別利益		
固定資産売却益	257	1,370
投資有価証券売却益	3,052	5,090
特別利益合計	3,310	6,460
特別損失		
固定資産売却損	39	160
固定資産除却損	1,311	655
減損損失	152	16
事業整理損	—	1,108
その他	741	37
特別損失合計	2,244	1,978
税金等調整前当期純利益	80,366	80,343
法人税、住民税及び事業税	22,232	23,491
法人税等調整額	295	2,096
法人税等合計	22,528	25,588
当期純利益	57,838	54,754
非支配株主に帰属する当期純利益	6,832	9,221
親会社株主に帰属する当期純利益	51,006	45,533

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	57,838	54,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,548	△4,441
為替換算調整勘定	35,250	9,948
退職給付に係る調整額	3,319	1,586
持分法適用会社に対する持分相当額	2,377	1,342
その他の包括利益合計	51,496	8,436
包括利益	109,335	63,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,024	57,415
非支配株主に係る包括利益	14,310	5,775

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,572	484,243	△81,927	475,006
当期変動額					
剰余金の配当			△15,608		△15,608
在外関連会社の子会社に対する持分変動		396			396
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			51,006		51,006
自己株式の取得				△30,002	△30,002
自己株式の処分		120		694	815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	517	35,397	△29,308	6,606
当期末残高	31,117	42,090	519,641	△111,235	481,613

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,417	3,991	△756	23,652	46,837	545,496
当期変動額						
剰余金の配当						△15,608
在外関連会社の子会社に対する持分変動						396
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						51,006
自己株式の取得						△30,002
自己株式の処分						815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,503	30,207	3,308	44,018	9,823	53,842
当期変動額合計	10,503	30,207	3,308	44,018	9,823	60,449
当期末残高	30,920	34,198	2,552	67,671	56,661	605,946

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	42,090	519,641	△111,235	481,613
当期変動額					
剰余金の配当			△18,190		△18,190
在外関連会社の子会社に対する持分変動					—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		454			454
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24			△24
親会社株主に帰属する当期純利益			45,533		45,533
自己株式の取得				△15,000	△15,000
自己株式の処分		△3		195	192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	426	27,342	△14,804	12,964
当期末残高	31,117	42,516	546,984	△126,040	494,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,920	34,198	2,552	67,671	56,661	605,946
当期変動額						
剰余金の配当						△18,190
在外関連会社の子会社に対する持分変動						—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動						454
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△24
親会社株主に帰属する当期純利益						45,533
自己株式の取得						△15,000
自己株式の処分						192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,455	14,745	1,591	11,882	△1,277	10,604
当期変動額合計	△4,455	14,745	1,591	11,882	△1,277	23,568
当期末残高	26,465	48,944	4,143	79,553	55,383	629,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,366	80,343
減価償却費	27,841	29,978
減損損失	152	16
引当金の増減額 (△は減少)	△603	965
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	104
受取利息及び受取配当金	△13,693	△15,285
支払利息	660	874
持分法による投資損益 (△は益)	△2,060	526
固定資産除売却損益 (△は益)	1,092	△554
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,052	△5,090
その他の損益 (△は益)	1,399	1,320
売上債権の増減額 (△は増加)	1,128	6,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,293	4,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,503	△5,271
その他の資産・負債の増減額	△7,691	△6,576
小計	82,460	92,347
利息及び配当金の受取額	15,090	17,273
利息の支払額	△655	△900
法人税等の支払額	△26,193	△24,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,702	84,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,236	△159,739
定期預金の払戻による収入	81,836	143,407
固定資産の取得による支出	△46,233	△53,682
固定資産の売却による収入	473	2,861
投資有価証券の取得による支出	△228	△18
投資有価証券の売却による収入	5,896	9,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,900
その他	△414	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,906	△61,020

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	38,626	20,749
長期借入れによる収入	21,500	—
長期借入金の返済による支出	△45,997	△6,165
リース債務の返済による支出	△4,747	△6,112
自己株式の取得による支出	△30,002	△15,000
自己株式の売却による収入	623	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△88
非支配株主からの払込による収入	183	—
配当金の支払額	△15,588	△18,197
非支配株主への配当金の支払額	△4,138	△6,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,541	△31,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,904	3,268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,158	△4,530
現金及び現金同等物の期首残高	190,489	197,648
現金及び現金同等物の期末残高	197,648	193,117

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

事業整理損

中国の上海工場閉鎖に伴う固定資産の減損損失および人員整理等に伴うものです。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製商品、サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」から構成されており、さらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、医薬品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(1) 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	243,233	82,186	133,274	10,351
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	243,233	82,186	133,274	10,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,946	—	—	—
計	252,179	82,186	133,274	10,351
セグメント利益又は損失（△）	49,525	21,683	9,760	△311
セグメント資産	227,851	145,224	296,973	12,239
その他の項目				
減価償却費	10,784	2,855	12,845	434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,521	2,980	7,674	1,005

	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	34,033	—	503,079
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	34,033	—	503,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,223	△11,169	—
計	36,256	△11,169	503,079
セグメント利益又は損失（△）	818	△18,076	63,399
セグメント資産	22,867	128,130	833,286
その他の項目			
減価償却費	385	535	27,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	773	20,352	58,308

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△18,076百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,351百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額128,130百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産136,009百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額535百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,352百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

(2) 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	233,847	91,822	134,803	12,130
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	233,847	91,822	134,803	12,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,136	—	—	—
計	242,984	91,822	134,803	12,130
セグメント利益又は損失（△）	37,464	25,769	10,794	143
セグメント資産	240,611	153,677	304,569	14,081
その他の項目				
減価償却費	12,759	2,758	12,712	666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,515	10,748	10,037	454

	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	27,078	—	499,683
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	27,078	—	499,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,345	△11,481	—
計	29,423	△11,481	499,683
セグメント利益又は損失（△）	80	△18,860	55,391
セグメント資産	19,235	132,142	864,317
その他の項目			
減価償却費	394	687	29,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,526	1,843	53,126

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△18,860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,813百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額132,142百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産139,981百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額687百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,843百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	1,811円97銭	1,925円42銭
1株当たり当期純利益	164円52銭	150円48銭

（注） 1. 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	51,006	45,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	51,006	45,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,032	302,595

（重要な後発事象）

該当事項はありません。